

# BTMU Asia Weekly

BTMU アジア・ウィークリー

## 今週のヘッドライン

5 Jul 2013 / Vol. 80

フィリピン	PEZA の投資承認額、1～5 月は 740 億ペソ
バングラデシュ	米、バングラデシュに対する特惠関税適用を停止
インドネシア	貧困率が 11.37%に低下
インド	新幹線導入に向けた事業化共同調査の内容について検討開始
メコン流域 5 カ国	岸田外相、メコン流域 5 カ国との外相会談でインフラ整備等の支援表明
ベトナム	ハノイの自動車登録料、車輛価格の 12%に再度引下げ

## 【政治・経済トピックス】

### ◎フィリピン

#### ◆PEZAの投資承認額、1～5 月は 740 億ペソ

7月1日付地元紙によると、今年1～5月のフィリピン経済区庁(PEZA)による対内投資承認額は、内外合計で740億ペソ(≒1,705億円)で、前年同期比+89.7%の大幅な伸びとなった。デリマPEZA長官は「投資家の信頼感が上昇していることや、ビジネス環境の改善等により、従来から好調な電子分野を中心とする日系企業の投資に加え、欧米企業の進出が増加している」と述べた。また、「食品や衣料等の分野で中国企業も高い関心を寄せている」として今後の投資の伸びにも期待を示した。当初昨年実績比+8%としていた今年通年の承認額目標については、同+9%程度に上方修正する予定。

PEZA は、海外直接投資(FDI)の承認額が全体の 70%超を占めるフィリピンを代表する投資誘致機関。同国の投資誘致機関には、他に投資委員会(BOI)、バターン自由港経済特区庁(AFAB)、クラーク開発公社(CDC)、スービック湾首都圏庁(SBMA)、カガヤン経済区庁(CEZA)が有り、2012年の投資承認額はそれぞれ右表の通り。

投資促進機関別投資承認額

(単位:百万ペソ)

	2011年		2012年			
	内外計	うちFDI	内外計	前年比	うちFDI	前年比
BOI <sup>(※)</sup>	370,591	23,235	360,348	-2.8%	74,065	+218.8%
PEZA	288,340	195,534	311,909	+8.2%	209,377	+7.1%
AFAB	480	86	12,793	+2567.5%	391	+354.2%
CDC	21,009	18,806	8,253	-60.7%	4,504	-76.0%
SBMA	66,404	20,337	3,618	-94.6%	652	-96.8%
CEZA	319	234	757	+137.8%	129	-44.8%
合計	747,142	258,231	697,678	-6.6%	289,118	+12.0%

※ムスリム・ミンダナオ自治区地域投資委員会(BOI-ARMM)を含む  
出典: 国家統計調整局

#### ☑ポイント

- 中国や近隣アセアン工業国の人件費上昇が顕著となる一方、バランスの取れたインフラ環境やアセアン第2の人口を背景とする豊富な労働供給力等を背景に、近年投資対象としてのフィリピンに対する海外企業の注目度が高まってきている。

### ◎バングラデシュ

#### ◆米、バングラデシュに対する特惠関税適用を停止

米国政府は27日、バングラデシュに対する「一般特惠関税制度」適用を停止すると発表した。同制度は、発展途上国からの一定の農・水・鉱工業製品の輸入について、一般の税率に比べ低い税率を適用し、当該国を支援するもの。今回の措置は、4月にバングラデシュの首都ダッカ近郊で死傷者が1,200人超に上る縫製工場の崩壊事故が発生し、同国の労働環境改善が必要であると、米国政府が判断したことによる。

米通商代表部(USTR)は、労働環境改善が確認できれば、特惠関税の適用を再開するとしている。尚、米国政府の決定を受け、欧州連合(EU)等も特惠関税適用見直しを検討していると見られている。

☑ポイント

- 安価で豊富な労働力が魅力のバングラデシュには、日系企業を含め数多くの衣料品メーカーが進出している。特惠関税適用停止の動きは、繊維製品をはじめとするバングラデシュの輸出産業の競争力に大きな痛手となることから、バングラデシュ政府並びに現地進出企業による今後の対応が注目される。

◎インドネシア

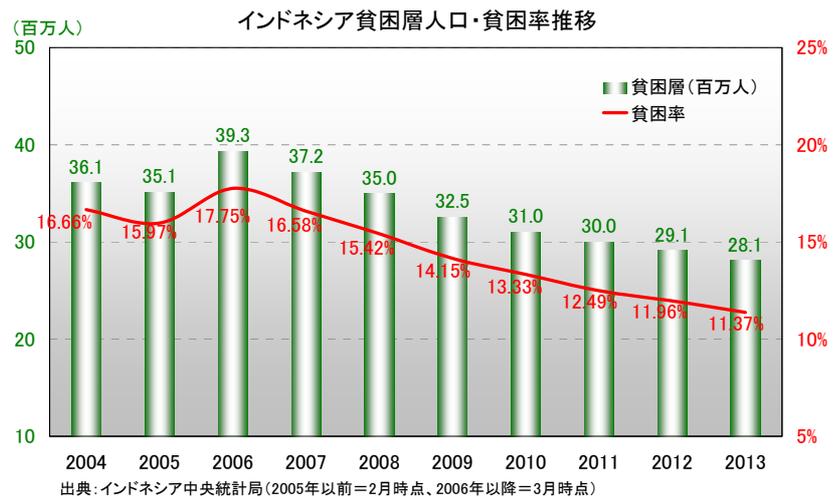
◆**貧困率が11.37%に低下**

インドネシア中央統計局の発表によると、本年3月時点の貧困層人口は28.1百万人、総人口に対する貧困率は11.37%となった。貧困線\*1は271,626ルピア(≒2,700円)に上昇したほか、貧困ギャップ指数\*2は1.75に、2乗貧困ギャップ指数\*3は0.43にそれぞれ縮小した。

	2012年		2013年	前年
	3月	9月	3月	9月比
貧困層人口(百万人)	30.0	28.6	<b>28.1</b>	-0.5
貧困率	11.96%	11.66%	<b>11.37%</b>	-0.29
貧困線(ルピア)	248,707	258,707	<b>271,626</b>	+12,919
貧困ギャップ指数	1.88	1.90	<b>1.75</b>	-0.15
2乗貧困ギャップ指数	0.47	0.48	<b>0.43</b>	-0.05

出典：インドネシア中央統計局

インドネシアの貧困層人口並びに貧困率は、力強い経済成長と物価安定の両立、失業率の低下、農民・建設労働者の賃金上昇等により、2006年以降一貫して改善傾向が続いている。足下の改善ペースは、ややスローダウンしており、2013年の貧困率目標は今年1月に当初の9.5~10.5%から10.5%に下方修正された経緯があるものの、2014年の目標について、4月にアグン・ラクソノ調整相(公共福祉



担当)は、「10%以下」と発表し、改めて貧困率の削減に対する強い意欲を示している。

- \*1 生活に必要な最低限の物を購入するための収入(月額)→この水準を下回ると貧困層とされる
- \*2 貧困層の所得に関し、貧困線を下回る金額の平均を求め、貧困線に対する比率を表したもの→この数値が大きいほど、貧困の度合いが大きいとされる
- \*3 貧困層の所得に関し、貧困線を下回る金額の2乗の平均を求め、貧困線に対する比率を表したもので、貧困ギャップ指数よりもより貧しい人々の状況が大きく反映される→この数値が大きいほど、貧困の度合いが大きいとされる、

☑ポイント

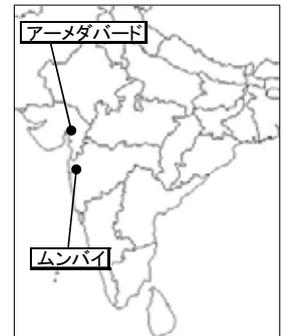
- 先月実施された「補助金対象の石油燃料値上げ」による物価の大幅上昇が予想されるため、2013~2014年の貧困率削減目標は達成が困難との見方もある。
- これに対し、貧困率の低下が順調に進捗してきたからこそ、長年の懸案であった財政再建に向けた石油燃料値上げに踏切ることができたとの評価がある他、今後も貧困率の削減を通じた個人消費の底上げが進めば、「巨大な内需市場」としてのインドネシアの魅力が更に高まっていくとの期待もある。

◎インド

◆新幹線導入に向けた事業化共同調査の内容について検討開始

地元メディアの報道によると、インド国鉄は日本の新幹線技術導入に向け日本との共同調査の内容について検討を開始した。今後 1 カ月以内に日本側と調査の内容について合意の見込み。

この共同調査は、ムンバイ(西部マハラシュトラ州)～アーメダバード(同グジャラート州)間 534 kmで進められている高速鉄道建設計画について、実際の運行速度や運賃、資金調達の方法などを見極めるもの。国際協力機構(JICA)は 9 月頃に調査を開始したいとの意向を示している。



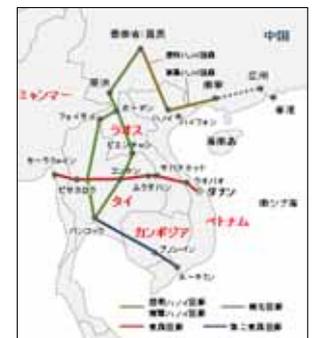
☑ポイント

- ・ ムンバイ～アーメダバード間の高速鉄道建設計画は、時速 300～350 kmの列車で両都市間を最速 2 時間弱で結ぶ、総事業費 6,500 億ルピー(≒1 兆円)のプロジェクト。
- ・ 既にフランス国鉄が事業化調査を開始しているが、日本は官民一体で巻返しを図っており、5 月 29 日に開催された日印首脳会談において、シン首相と安倍首相の間で上記日印共同の調査実施が合意された。
- ・ 同首脳会談では、日本側からムンバイ地下鉄建設等に総額 1,017 億円の円借款供与が表明されたことをはじめ、多方面に亘る両国間の協力関係強化が確認されており、高速鉄道についても新幹線方式による日本の受注に期待が高まっている。
- ・ 尚、インド政府はこの他にも複数の高速鉄道建設を計画しており、日本、フランスに加えイタリア、スペイン、中国も高い関心を示している。

◎メコン流域 5 カ国

◆岸田外相、メコン流域 5 カ国との外相会談でインフラ整備等の支援表明

6 月 30 日、ブルネイで行われたメコン流域 5 カ国(タイ、ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマー)との外相会議に出席した岸田外相は、2015 年の「東南アジア諸国連合(アセアン)共同体」創設に向けて道路網整備や防災協力を柱とする支援を推進していく考えを表明した。また、12 月に東京で開く「日アセアン特別首脳会議」に合わせ、「日本・メコン地域諸国首脳会議」を開くことで各国と合意した。議長声明には、地域課題をめぐり日本とメコン流域 5 カ国の協力関係を強化することが盛り込まれた。



☑ポイント

- ・ メコン川流域は、農・林・水産業に加え、鉱物、石炭、石油などの天然資源が豊富で、今後大きな経済発展が期待される地域。
- ・ 2015 年に予定されているアセアン経済共同体の設立を睨み、ヒト・モノの流れを支える大動脈となる経済回廊等の道路インフラ整備が、同地域の発展の鍵と言われている。
- ・ 日本は、昨年 4 月に行われた前回の日メコン首脳会議で、約 6 千億円の政府開発援助(ODA)実施を柱とする支援を打出しており、同地域の開発に大きな役割を担っている。

## ◎ベトナム

### ◆ハノイの自動車登録料、車輛価格の12%に再度引下げ

3日付の地元紙によると、ハノイ市人民評議会は、9人乗り以下の新車に対する自動車登録料を車輛価格の15%から同12%に引下げることを選定した。

急増する自動車に対し、ベトナム政府は「交通渋滞の緩和」、「環境への配慮」、「インフレ対策のための総需要抑制策の一環」等の目的で、2011年12月に自動車登録料の引上げを選定。その際ハノイ市の登録料はそれまでの12%から全国で最も高い20%に引上げられた(同国では都市部の登録料が農村部より高く設定される傾向がある)。

その後、景気減速により自動車販売が不振に陥ったことから、今年3月に政府は販売挺入れのため4月以降の自動車登録料引下げと全国統一の基準(標準登録料10%、上限15%)導入を選定した。これに対し、ハノイ市は登録料の引下げを上限の15%までに止めていた経緯がある。

#### ☑ポイント

- ・ 今回の登録料引下げは、今年4月の登録料引下げ後も自動車販売が伸び悩んでいることに対する措置。標準登録料の10%まで引下げ案は見送られた。
- ・ ハノイ市の選定を受け、現状登録料を15%に設定しているホーチミン市、ハイフォン市、ダナン市にも引下げの動きが拡がると見られている。

## 【日系企業動向】

### ◎最近プレスリリースされた主な新規進出・増設等の案件

進出先	親会社	現地法人(資本金)	所在地	主要業務
インド	株式会社日立ソリューションズ(グループで100%出資)	Hitachi Solutions India Pvt.Ltd. (資本金135万米ドル)	チェンナイ	オフショア開発受託等
インドネシア	ミニストップ株式会社 * 地元企業 (PT.BAHAGIA NIAGA LESTARI) とのエアフランチャイズ契約による第1号店出店	Ministop (Bintaro Sector7店)	南タンゲラン	コンビニエンスストア
インドネシア	JFE商事株式会社 88.6% KAWARIN ENTERPRISE PTE. LTD. 6.4% JFE電磁鋼板株式会社 5.0% * 子会社が第2工場建設	PT.JFE SHOJI STEEL INDONESIA (資本金700万米ドル)	西ジャワ州	自動車鋼板などの鋼材加工
インドネシア	双日ロジスティクス株式会社 24.5% 伊勢湾海運株式会社 (インドネシア子会社経由) 24.5% MBL社(現地パートナー) 51%	PT.IS JAYA LOGISTIK (資本金172億ルピア)	西ジャワ州ブカシ県	国内・国際物流サービス
インドネシア	トランスコスモス株式会社 50% PT.Cyberindo Aditama(ジャカルタ) 50%	PT.transcosmos Indonesia (資本金約200万米ドル)	ジャカルタ	コールセンター等
タイ	理想科学工業株式会社 * タイ子会社が自社工場建設しレンタル工場での生産から切替え(建設費2億7,500万バーツ)	RISO INDUSTRY (THAILAND) Co.,Ltd.	アユタヤ県 ロジャナ工業団地	デジタル印刷機(リソグラフ)のハードウェアの生産
タイ	横浜冷凍株式会社(グループ全額出資)	Yokorei Co.,Ltd. (資本金1,000万バーツ)	バンコク	水産品および農畜製品の加工・販売・輸出入
フィリピン	新日鉄住金エンジニアリング株式会社 80% 関連企業のNSプラント設計株式会社 20% (新日鉄住金エンジニアリング100%)	PHILIPPINE NSE DESIGN SERVICES,INC (資本金700万ペソ)	マカティ	製鉄プラント等設備の設計・製図

(企業のウェブページ等で公開されている案件。すべての日系企業動向を網羅していない点、ご了承下さい)

## 【先週の市場動向と今週の主な予定】

### ◎アジア各国通貨市場、先週の動向と今週の予想

アジア通貨市場の動向については、弊行レポート(BTMU Emerging FX Weekly)をご参照下さい。

下記リンク先の PDF ファイル『通貨週報(7/1)』が今週号になります。

- [BTMU Emerging FX Weekly \(7月1日号\)](#)

※本資料は信頼できると思われる各種データに基づき作成しておりますが、当行はその信頼性、安全性を保証するものではありません。また本資料は、お客さまへの情報提供のみを目的としたもので、当行の商品・サービスの勧誘やアドバイザーフィーの受入れ等を目的としたものではありません。投資・売買に関する最終決定はお客さまご自身でなされますよう、お願い申し上げます。

(編集・発行) 三菱東京 UFJ 銀行 国際業務部  
教育・情報室 橋本隆城

E-Mail: [takaki\\_hashimoto@mufg.jp](mailto:takaki_hashimoto@mufg.jp)

Tel: 03-6259-6311